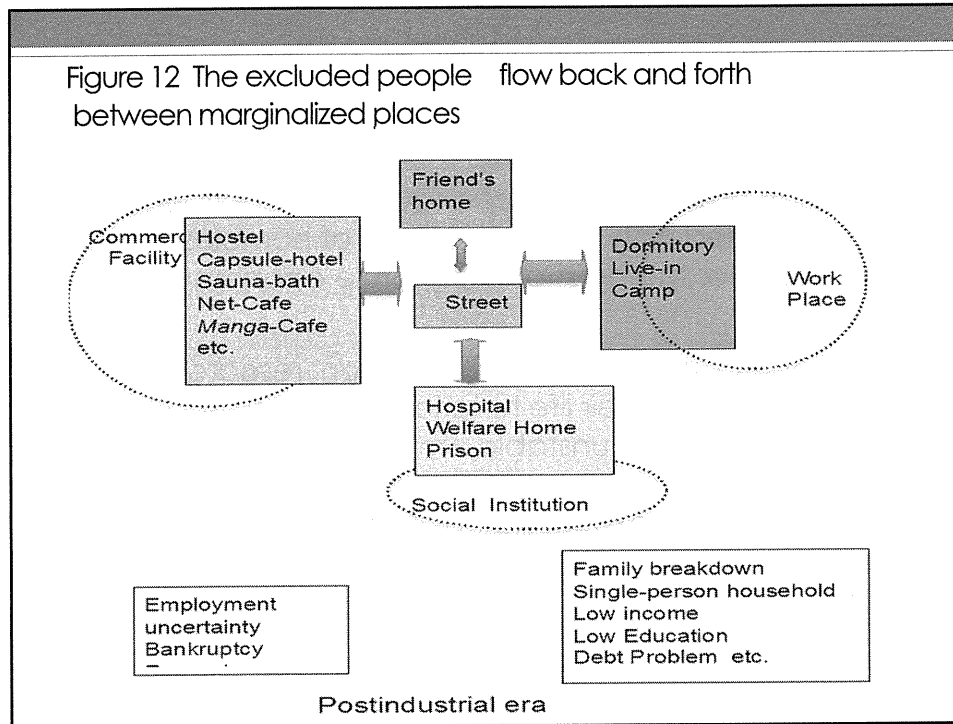


Figure 12 The excluded people flow back and forth between marginalized places



Policy Responses

- Coalition of the Liberal Democratic Party of Japan and New Komeito.
- The 1990s: Local government's emergency measures to the Homeless
- 2002: The Homeless Act
- 2008~2009: Urgent employment measures to job seekers
 - (vocational training ,livelihood allowance and housing allowance during training.)
 - Entitlement of employment insurance expanded.
- 2009 the Democratic Party of Japan came into power:
 - Universal Child Allowance(temporary)
- 2010: Entitlement of employment insurance expanded again.
 - The minimum wage Act revised (more attention to minimum standards of living)
 - Personal Support Service model project started
- 2011 : Employment insurance revised(expansion of basic benefit)
 - Job-seekers Support Act=second safety-net
 - Entitlement of pension insurance expanded

Figure13 Multi-layered safety-net (ideal)

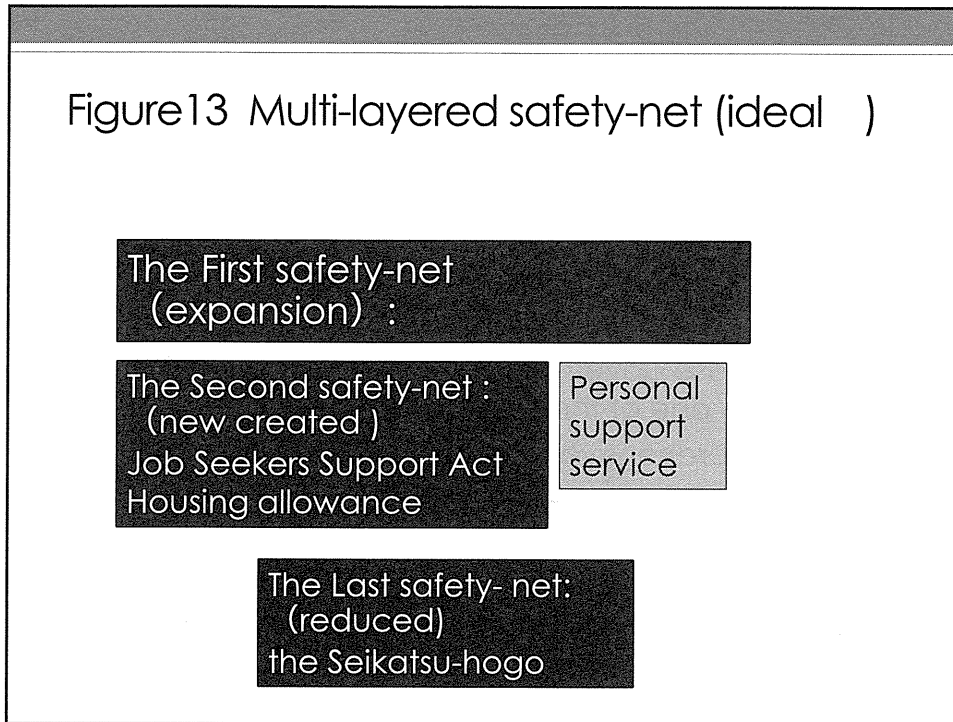
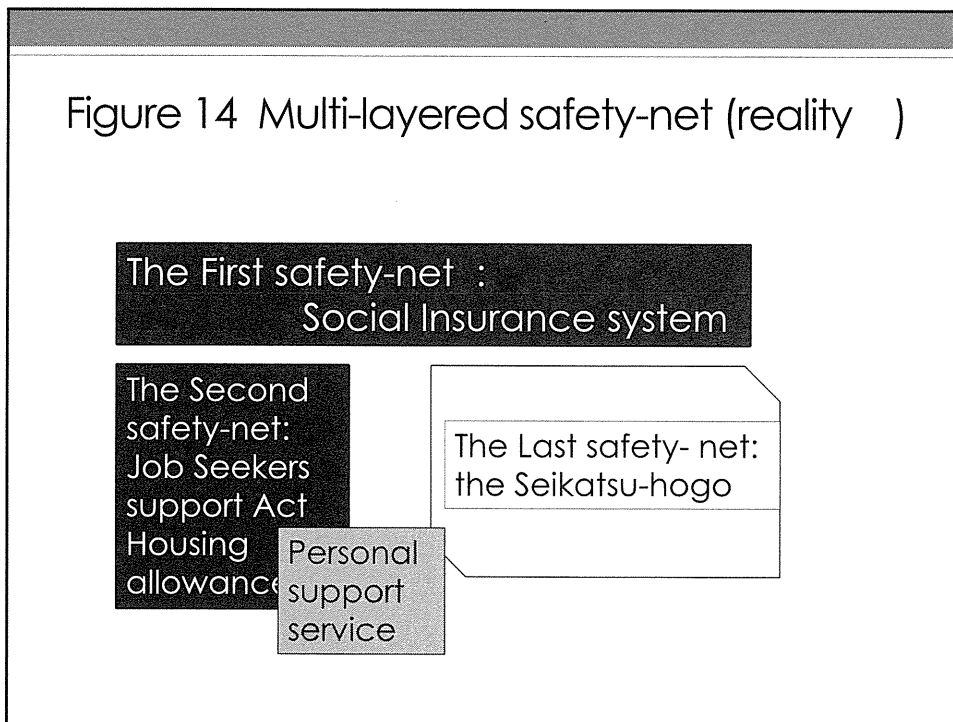


Figure 14 Multi-layered safety-net (reality)



Conclusion

- In the third period , poverty started to capture the public attention.
- Studies of poverty and social exclusion began to flourish .
- The Japanese government also started to regard poverty as one of the political agenda.
- More comprehensive approach is proposed to tackle with current working poor.

- Nevertheless, under the severe financial restriction, it seems difficult to expand the multi-layered safety net further

貧困世帯の時点間比較

－1999年と2007年における世帯収入に基づいて－

西村幸満

国立社会保障・人口問題研究所

I 分析の背景

1990年代の把握された調査データに基づいて展開された不平等・格差論は、2011年に発生した東日本大震災以降、その議論の焦点は大きな舵とりがされたようである。被災による家屋・資産などの喪失を目の前にして、わが国の相対的貧困への注目は被災者の貧困化と重ね合わせて議論されるようになってしまった。もちろん、貧困対策と震災対策を包括することによるメリットは大きい。2011年以降の貧困問題に向けた対策がおしなべて公正に実施されるのであればそれは好ましいことである。震災対策の機動性が貧困対策にまで及ぶことが期待される。

こうした大きな社会政策上の動きと並行して、貧困問題を把握する継続的な努力は、これまで以上にすすめられる必要があるだろう。それは、貧困問題が格差の帰結としても要因としても、政策による対応が急務だと認識される問題だからである。2000年代に入ると、貧困問題の重要性は、ひとつは母子世帯、もうひとつは高齢者の一部において、そして若年非正規層のワーキングプア問題として先鋭化していくようになる（阿部 2008, 大竹, 西村 2010, 2011）。岩田（2006, p9）が指摘するように、「人々のある生活状態を『あってはならない』と社会が価値判断することで『発見』されるものであり、その解決を社会に迫っていくもの」である。母子世帯、高齢者世帯、若者世代で「発見」された貧困は、それが現役就労世代の周辺にあることが象徴するように、日本では就業状態と密接に関係していると思われる。そのため、貧困といえば低収入の状況が想起されるかもしれないが、現実の貧困は多様な側面をもっており、貧困研究も多様な視点を提供している。どのような方法を用いて貧困にアプローチするかによって発見される問題の性質は異なるといえども、その継続的な歩みを止めることはできないのである。むしろ、本研究が研究対象とするように、人々の収入を測定することは社会調査のなかでも最も難しい課題のひとつであり、収入を指標とした貧困研究の蓄積は、日本にはまだ少ないことを考慮すれば、その意義も十分にあると考えられる。

収入による貧困の測定について、西村（2010a）はデータの利用制限について強調している。「貧困研究には、個人の収入だけではなく、生活をともにする家族（世帯メンバー）の収入を合わせて知るための世帯調査のデータが必要となる」こと、これまで研究者が利用してきた公式統計の分析においてさえも、対象世帯の制限や調査事項の制限があったこと、さらに、そもそも公式統計を実施において、国は貧困の測定やその存在の事実すら正式に

認めてはこなかったのである。貧困研究は、質的方法による問題発見を志向するか、または量的な把握に関心がある場合には、自ら大規模標本調査を企画する必要がある。しかし、政策にとって重要な研究課題が、データの利用制限が原因で停滞してしまうことは見過ごしがたい。そこで本研究は、既に公開されている個人ベースの標本調査である日本版総合的社会調査（Japan General Social Surveys 以下、JGSS 調査）を用いて、世帯収入から貧困を測定する変数を作成し、その変数を利用して、どのような世帯に貧困が分布しているのかを記述的に明らかにする。この試みは西村（2010a, 2010b, 2011）で繰り返し実施してきたものである。

本研究では、第一に、現在入手できる最新の JGSS-2008 を用いて、2007 年（昨年の年収について確認しているため）における貧困の実態について記述をおこないたい。第二に、もっとも古い 1999 年の貧困分布と比較をおこない、短期的な変動に左右されない貧困層のプロファイルの提示をおこないたい。

ひきつづき、データと変数について、

II. データと変数

本研究では、JGSS-2008 を使用し、比較対象として JGSS-2000 を用いる。JGSS は、大阪商業大学地域経済研究所と東京大学社会科学研究所が共同で実施し、調査実施 1 年半前後には二次利用できるように公開された全国標本調査である。西村（2010a）では JGSS-2000 から JGSS-2003 までの 4 年間を対象として分析をおこなった。西村（2010b）では、さらに JGSS-2005 と JGSS-2006 を追加してトレンドを把握した。西村（2011）では JGSS-2000 を用いて貧困の世代間継承について確認をおこなっている。

本研究で使用する変数は、貧困率を計算する世帯収入（szhincm）変数である。世帯収入はもともと 19 の収入幅を用いたカテゴリー変数として把握されている¹が、ここではその収入幅のちょうど真ん中に来る値を用いている。世帯のニーズによる支出の多寡を調整するために OECD で標準的に用いられている方式²と、日本の先行研究で用いられてきた等価方式の 2 種類を用いた。調整尺度として、OECD 方式は、大人 1 人目を 0.67、2 人目以降を 1 人あたり 0.33、14 歳以上 19 歳以下の子どもを 1 人あたり 0.33、14 歳未満の子どもを 1 人あたり 0.2 として合計した数値を用いる。等価方式は、世帯構成員数の平方根の値を用いる。世帯収入を調整尺度で除したものが、調整済み世帯収入となる。これら世帯収入にウエイトをつけて中央値を求め、中央値の 50%を基準に貧困層と定義した。貧困層から中央値までを貧困～中央値、それ以上の世帯収入層を中央値以上と定義している。OECD 方式では大人 2 人の世帯の調整尺度が 1 となり、等価方式では大人 1 人の世帯の調整尺度が 1 となる。

¹ 世帯収入は、「あなたの世帯全体の昨年一年間の収入についておうかがいします。税金を差し引き前の収入でお答えください。株式配当、年金、不動産収入などすべての収入を合わせてください。」と確認している。

² OECD はこの方式を公的には採用していないという指摘もあるが、本論ではイギリスの DWP (Department for Work and Pensions) に準拠した。詳細は DWP (2009) の p.183 以降の Appendix 2 を参照のこと。

そのため、等価方式のほうが、調整済みの世帯収入は小さめに算出されることになるが、それぞれの方式から導かれる貧困率の違いを比べることが目的なので、世帯収入の絶対値の違いは問題とならない。この2種類の尺度の違いは、世帯の人数が増えることによるニーズがどれだけ反映されるかという点にある。大人1人の世帯の尺度を1とした場合の、それぞれの調整尺度を[OECD方式：等価方式]で表すと、大人2人の世帯では[1.49：1.41]、大人3人の世帯では[1.98：1.73]、大人4人の世帯では[2.47：2]となる。4人世帯が大人2人、14歳未満の子ども2人で構成されていた場合でも、[2.09：2]となる。繰り返し指摘しているように、「つまり、OECD方式のほうが、世帯人数が増えることによるニーズ、言い換えれば家計負担を多めに見積もっているのである。」(西村2010)ということになる。

以上の収入変数の組み合わせは従来通りであるが、今回はJGSS-2008の世帯項目に関する調査設計が変更された。このことにより、世帯人数と世帯構成員の年齢に基づいて、上記の貧困指標で用いる世帯を確定しなければならない。

その前に、まず年齢は、10歳刻みのものを用意した。教育は、新旧学歴を中卒レベルの義務教育、高校レベル、短大・高専レベル、そして大学院を含む大学以上のレベルという4つに類型化した。JGSS-2006以降の調査(すなわち本調査データのJGSS-2008においても同様)では「新制高専」が新たに教育尺度に加わっているが、この類型ではその変更の影響はない。

JGSS-2008は、すでに述べたように、家族構成に関する調査項目が大幅に変更になった。端的に言えば、世帯構成員を世帯構成表で一括把握する方法から、配偶者、両親、子どもの有無について確認しつつ、さらに同居について確認するという方法をとっている。1つの設問から複数の設問へと個別化して、家族構成情報の正確な把握を務めたと考えられる。この方法では、両親については、誰の両親なのか明瞭でないために、回答者が自分の両親について回答しているのかがわからない。

配偶者については、現在(先週)の就業状況を確認し、「3 仕事をしていない」を非就労とし、それ以外の就業の内容を確認した。確認の仕方は、本人の場合と同様である(以下を参照)。親については(問31-1)、父親と母親について同別居・死亡を確認し、同居の場合OECD方式と等価方式それぞれに合うよう数値化した。子どもについては(問32-2～32-6)、同別居・死亡の確認をしたうえで、20歳以上、14歳以上20歳未満、14歳未満の3つに分類した。あとで数値をあてはめるためである。その他の同居者についても、同様に年齢ごとに類型化したのである。こうして各世帯の構成員を特定化して、世帯一人当たり収入の計算に用いた。

就業状態は、自営、経営者、正規雇用者、非正規雇用者に分け、自営と経営者は、従業先の従業員規模によって分類しなおした。調査対象者の主観では、自営と経営者の概念が錯綜しているためである。その結果、1. 自営(一人)、2. 自営(4人以下)、4. 29人以下の経営者、5. 30人以上の経営者、6. 正規雇用者、7. 非正規雇用者、8. 非就労、9. 不明・非該当に再分類された。

社会階層は、社会学の大規模標本調査で利用される分類方法で、SSM 職業分類と呼ばれる。1. W 雇上は、「ホワイトカラー雇用上層」の略であり、専門職と管理職の被雇用（法人企業の役員を含む。とくに管理職には、従業先規模によらない部長職、従業先規模 300 人以上の課長が含まれる）である。2. W 雇下は、「ホワイトカラー雇用下層」の略で、販売職と事務職の被雇用、管理職に含まれない課長職も含まれる。3. B 雇上は、「ブルーカラー雇用上層」の略で、熟練職の被雇用である。4. B 雇下は、「ブルーカラー雇用下層」の略で、販熟練と非熟練の被雇用が含まれる。5. 全自営には、専門職、管理職、事務職、熟練職、半熟練職、非熟練職の自営と家族従業者が含まれる。6. 農業には、農林水産業職のすべてが含まれる。

III. JGSS-2008 の特徴

表 1 は、JGSS-2008 に基づいて、2007 年の世帯収入から推計した貧困層の分布を示している。OECD 方式に基づくと、世帯収入の中央値にあたる金額は 400.0 万円になる。等価方式だとこの額は 288.7 万になる。ここでは金額の多寡は問題ではなく、それぞれの方式で示される貧困層—中央値のさらに半分の額以下に属する世帯—が全世界のうちどの程度を占めるかが重要である。OECD 方式で貧困層の占める比率は、15.5%、等価方式では 15.1% になる。これらの比率にはさほど大きなかい離はないといえる。

ここで求めた貧困層について、今回は世帯主の家族内での属性を特定してみたものが表 2 である。世帯主は回答者本人なのか、それとも配偶者なのか、さらには親が世帯主であるのであれば父親と母親に分けて確認してある。世帯主が本人の場合は、JGSS 調査すべての項目について分析が可能なのに対して、配偶者や両親の場合には、項目情報は教育年数と、一部の就業状態・職業に限られる。表 2 によると、本人が世帯主の場合と、配偶者が世帯主の場合では、本人が世帯主である場合の方が貧困層に陥る比率は高くなっている。また父親と母親とでは母親が世帯主の方が貧困層に陥る比率は高く、属性的にはもっとも高いことがわかる。おそらくこの傾向は、男性と女性の間にある、就業状態の違いが影響をしていると思われるが、そのひとつを確認するために、性別に分けた結果も提示した。それによると、男性本人が世帯主の場合に貧困率は 13.0%、女性本人が世帯主の場合には 37.5% となり、明らかに女性本人が世帯主の場合に貧困層に陥りやすいことがわかる。一般的に夫婦世帯の場合は男性が世帯主になることが多いので、女性が世帯主となっているのは、単身者、あるいは未婚者、それも離別経験のある、たとえば母子世帯のようなものを想像するといいたいだろう。これらの結果は西村（2010a）においても一致する結果である。回答者が男性の場合の母親と、女性の場合の母親が世帯主の倍には、回答者が男性（息子）の場合の方が貧困層に陥りやすいが、標本規模は大変小さいためはっきりとしたことはわからない。それでも父親よりも母親が世帯主の方である場合に貧困層に陥りやすいことはいるのかもしれない。

貧困層へと陥ることと、本人の能力・教育水準の関係についても確認する。貧困が社会

的に問題となる一つの理由は、本人に帰することができない理由があり、その理由を社会的に取り除くことが求められるからであるが、教育水準の獲得にまで社会的に支援する必要があるかについては、議論の分かれるところだからである。表3-1から表3-3は、世帯主の属性別に教育水準の獲得が貧困層に陥ることになるのかを確認したものである。世帯主本人でみた場合、あきらかに教育水準ごとに貧困層に陥る確率は異なっていることがわかる。義務教育レベルでは36.8%から、高校はその半分の17.3%、短・高専では義務教育の3分の1以下の10.2%、大学・大学院では義務教育の6分の1以下である。世帯主本人の性別が異なる場合にはどのような結果になるだろうか。これも性別の影響が大きく、女性世帯主が貧困層に陥る確率は、男性と比べて明らかに高いことがわかる。義務教育レベルでも倍増し、他の教育レベルでも2倍から4倍ほど女性世帯主の方が男性世帯主よりも貧困に陥りやすいのである。この傾向は、とうぜん、世帯主が女性配偶者であるの場合にも起こっている。さらに両親が世帯主の場合にも性別による影響があることを読み取れるものの、結果の判断は十分にはできない。

年齢別の貧困については、すでに、高齢者と若者においてその傾向が顕著であることがわかっているが、表4においてみた結果もこのことを支持している。65歳以上でもっとも貧困層に陥る確率は高く、また20-29歳層においても比較的貧困層に陥る確率は高い。やはり就業に集中する現役世代に低い傾向があり、また2000年代を通じて非正規雇用のまま就業している若者層が貧困層に陥っていることが推察されるのである。注目すべきは、男性世帯主と女性世帯主の比較においては、表2から表3でみられたような性別による影響を年齢別の結果から読み取ることはできないことである。このことは、年齢が貧困層への陥落を見かけ上は隠すことができる効果を持っていることを暗示している。性別や就業状態が差異を顕著にする一方で、年齢は高齢者を除くと差異を抑制する機能があるといえるのかもしれない。

これまで触れてきた就業状態と社会階層について最後に確認したい。表5-1、表5-2、表6-1と表6-2である。就業状態の特徴では、非就労がもっとも高く、これに非正規雇用、単独自営層がつついている。女性において影響が強い結果も出ているが、それは非就労と非正規の貧困層が女性に多く配分されているからである。自営業は規模が大きくなると貧困層へ陥落が抑制されることもあり、表6-1にみられるように、全自営では貧困層に陥る確率は低い。また、非正規就業もさまざまな階層に配分されているために、貧困層に陥落する比率は就業状態と比べると低い。それでもホワイトカラーよりもブルーカラーの方が貧困に陥りやすいことは間違いなさそうである。

結論からいうと、従来からわかっている貧困層への陥落は、世帯主の属性と性別という大きな区分によってより顕在化しやすい半面、高齢者を除いた年齢（現役世代にのみ限った場合）、就業においては、若干潜在化する可能性があることがわかった。これはこれまでほとんど言及されたことがない知見であり、今後さらなる調査データや質的な調査データで確認されることが望ましい。

IV. JGSS-2000 と JGSS-2008 の時点間比較

この節では、JGSS-2000 と JGSS-2008 を用いて、1999 年と 2007 年の貧困分布の時点間比較をおこなう。2007 年は、やや景気の上向き傾向が見られた時期で、リーマンショックが生じる以前である。そのため、1990 年代から高まった格差拡大が、リーマンショックまで大きな変動をみせていなかった時期に重なる。

図 1 は、2 時点の貧困分布をみたものである。貧困層の比率は OECD 方式で 14.4% から 15.5% へと微増している。構成比だけみると、貧困～中央値の層から貧困層に移動したとみるよりは、中央値以上の層も減少していることがわかる。単純に境界線上の世帯が貧困層に陥ったとすることはできないかもしれない。図 2 は、世帯主の属性タイプ別にみたものである。世帯主本人の場合は 2007 年の貧困構成比の引き下げに貢献しているが、実際に 1.1% 高まったものには、世帯主が父親であることがとくに大きく寄与していた可能性がある。

世帯主本人の場合の貧困率が低下した理由は、図 3 にみるように、65 歳以上の世帯主において貧困率が低下したためである。しかし、教育水準では義務教育においてわずかに低下しているに過ぎない（図 4）。貧困に占める義務教育水準の比率は 59% にもなっているので、この層のわずかな動きが 65 歳以上においては敏感に反応した可能性がある。

就業状態と階層は、ともに非就労において 1999 年から 2007 年に貧困層への陥落可能性が低下したことがわかる（図 5、図 6）。くわえて、非正規においても 2007 年の貧困層が低下した。正規就業はほとんど変化していないので、階層のホワイト、ブルーの雇用者の低下は、非正規の貧困層から離脱の影響と考えられる。たしかに、2007 年当時は、団塊の世代の 60 歳定年（のちに 65 歳定年に）の危機感から非正規雇用の待遇改善や正規雇用化の動きが展開していた。そうした影響があるだろう。これに対して、時点間で変化のない全自営は、規模別の貧困率が相殺された結果であることがわかる。

V. 整理

世帯主が父親と母親である場合に、2007 年の貧困率が高まっている。このことは、本人が比較的若い被扶養者であることを示している。これは調査票の設計から 20 歳以上の被扶養者であり、依然として親と同居しているということになる。本人が世帯主の場合には 20-34 歳の貧困率は高まっていないことを考えると、世帯主になるあるいは自立することができた若者と、そうではない若者との間に貧困への陥落のリスクに違いがあることがわかる。同居する世帯主の親が低収入であり、世帯構成員の寄与も小さいということは、その世帯に貧困の連鎖が残存している可能性も考えられるのである。そして、若者に多い非正規雇用の貧困率も低下していることから、むしろ貧困である非正規雇用の一部がこの結果を支持していると考えられる。景気の改善はみられないものの、非正規雇用の安定化においても取り残される層が存在することを示している。

付記

日本版General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学JGSS研究センター（文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点）が、東京大学社会科学研究所の協力を受けて実施している研究プロジェクトである。

参考文献

- 阿部彩（2008）『子どもの貧困—日本の不公平を考える』岩波新書。
- 石井加代子・山田篤裕（2007）「貧困の動態分析—KHPに基づく3年間の動態およびその国際比較」樋口美雄・瀬古美喜『日本の家計行動のダイナミズム [Ⅲ] 経済格差変動の実態・要因・影響』慶應義塾大学出版会, pp.101-129。
- 岩田正美（2006）「バスに鍵はかかってしまったか？—現代日本の貧困と福祉政策の矛盾」『思想』岩波書店, pp.135-152。
- 大竹文雄（2004）『日本の不平等—格差社会の幻想と未来』日本経済新聞社。
- 小塩隆士（2010）『再分配の厚生分析』日本評論社。
- 西村幸満（2010a）「世帯収入による貧困の測定とその分布の特性分析」厚生労働科学研究費補助金『低所得者の実態と社会保障のあり方に関する研究』平成21年度総括報告書
- （2010b）「世帯収入による貧困測定の試み—1999-2005年の貧困率と世帯主の特徴との関連について—」『季刊社会保障研究』Vol.46 No.2,
- （2011）「貧困世帯の世代間継承性の基礎分析—貧困と学歴に注目して—」厚生労働科学研究費補助金『貧困・格差の実態と貧困対策の効果に関する研究』平成22年度総括研究報告書（2011.3）

表1 2007年の世帯収入から推計した貧困層

OECD方式による貧困層					等価方式による貧困層				
中央値 (万円)	貧困層	貧困～ 中央値	中央値 以上	計 (標本数)	中央値 (万円)	貧困層	貧困～ 中央値	中央値 以上	計 (標本数)
400	15.5 (460)	37.1 (1,100)	47.4 (1,403)	100.0 (2,963)	288.7	15.1 (446)	36.2 (1,071)	48.8 (1,446)	100.0 (2,963)

表2 2007年の世帯収入から推計した貧困層と世帯主の属性

世帯主	OECD方式による貧困層				等価方式による貧困層				
	貧困層	貧困～ 中央値	中央値 以上	計 (標本数)	貧困層	貧困～ 中央値	中央値 以上	計 (標本数)	
本人	17.4	36.5	46.1	100.0	17.7	35.6	46.6	100.0	
	55.2	285	597	754	1,636	290	583	763	1,636
配偶者	13.3	38.1	48.6	100.0	12.2	37.6	50.2	100.0	
	35.8	141	404	515	1,060	129	399	532	1,060
父親	10.5	34.0	55.6	100.0	7.2	30.7	62.1	100.0	
	5.2	16	52	85	153	11	47	95	153
母親	19.4	41.7	38.9	100.0	19.4	41.7	38.9	100.0	
	1.2	7	15	14	36	7	15	14	36
その他	14.3	40.3	45.5	100.0	11.7	33.8	54.6	100.0	
	2.6	11	31	35	77	9	26	42	77
男性									
本人	13.0	36.6	50.4	100.0	12.2	36.6	51.1	100.0	
	174	491	675	1,340	164	491	685	1,340	
配偶者	25.0	0.0	75.0	100.0	25.0	0.0	75.0	100.0	
	1	0	3	4	1	0	3	4	
父親	9.6	34.0	56.4	100.0	7.5	28.7	63.8	100.0	
	9	32	53	94	7	27	60	94	
母親	26.7	46.7	26.7	100.0	26.7	46.7	26.7	100.0	
	4	7	4	15	4	7	4	15	
その他	5.9	35.3	58.8	100.0	5.9	29.4	64.7	100.0	
	1	6	10	17	1	5	11	17	
男性全体	12.9	36.5	50.7	100.0	12.0	36.1	51.9	100.0	
	189	536	745	1,470	177	530	763	1,470	
女性									
本人	37.5	35.8	26.7	100.0	42.6	31.1	26.4	100.0	
	111	106	79	296	126	92	78	296	
配偶者	13.3	38.3	48.5	100.0	12.1	37.8	50.1	100.0	
	140	404	512	1,056	128	399	529	1,056	
父親	11.9	33.9	54.2	100.0	6.8	33.9	59.3	100.0	
	7	20	32	59	4	20	35	59	
母親	14.3	38.1	47.6	100.0	14.3	38.1	47.6	100.0	
	3	8	10	21	3	8	10	21	
その他	16.7	41.7	41.7	100.0	13.3	35.0	51.7	100.0	
	10	25	25	60	8	21	31	60	
女性全体	18.2	37.7	44.1	100.0	18.0	36.2	45.8	100.0	
	271	563	658	1,492	269	540	683	1,492	

表3-1 2007年の世帯収入から推計した貧困層と世帯主の教育水準

世帯主本人	OECD方式による貧困層				等価方式による貧困層			
	貧困層	貧困～中央値	中央値以上	計 (標本数)	貧困層	貧困～中央値	中央値以上	計 (標本数)
義務教育	36.8	43.5	19.7	100.0	37.1	42.5	20.3	100.0
	116	137	62	315	117	134	64	315
高校	17.3	40.9	41.8	100.0	17.7	39.9	42.4	100.0
	128	302	309	739	131	295	313	739
短・高専	10.2	33.1	56.8	100.0	11.0	31.4	57.6	100.0
	12	39	67	118	13	37	68	118
大学・大学院	6.1	25.4	68.5	100.0	6.1	25.0	68.9	100.0
	28	117	315	460	28	115	317	460
	17.4	36.5	46.1	100.0	17.7	35.6	46.7	100.0
	284	595	753	1,632	289	581	762	1,632
男性本人								
義務教育	28.7	48.1	23.2	100	27.9	48.1	24.1	100.0
	68	114	55	237	66	114	57	237
高校	13.3	40.3	46.4	100	12.3	40.6	47.1	100.0
	79	239	275	593	73	241	279	593
短・高専	4.9	34.6	60.5	100	4.9	32.1	63.0	100.0
	4	28	49	81	4	26	51	81
大学・大学院	5.2	25.4	69.4	100	4.7	25.4	69.9	100.0
	22	108	295	425	20	108	297	425
	13.0	36.6	50.5	100	12.2	36.6	51.2	100.0
	173	489	674	1,336	163	489	684	1,336
女性本人								
義務教育	61.5	29.5	9.0	100.0	65.4	25.6	9.0	100.0
	48	23	7	78	51	20	7	78
高校	33.6	43.2	23.3	100.0	39.7	37.0	23.3	100.0
	49	63	34	146	58	54	34	146
短・高専	21.6	29.7	48.7	100.0	24.3	29.7	46.0	100.0
	8	11	18	37	9	11	17	37
大学・大学院	17.1	25.7	57.1	100.0	22.9	20.0	57.1	100.0
	6	9	20	35	8	7	20	35
	37.5	35.8	26.7	100.0	42.6	31.1	26.4	100.0
	111	106	79	296	126	92	78	296

表3-2 2007年の世帯収入から推計した貧困層と配偶世帯主の教育水準

世帯主配偶者	OECD方式による貧困層				等価方式による貧困層			
	貧困層	貧困～ 中央値	中央値 以上	計 (標本数)	貧困層	貧困～ 中央値	中央値 以上	計 (標本数)
義務教育	54.2	33.3	12.5	100	54.2	29.2	16.7	100
	13	8	3	24	13	7	4	24
高校	30.6	48.2	21.3	100	26.9	49.1	24.1	100
	33	52	23	108	29	53	26	108
短・高専	14.3	42.5	43.2	100	12.9	42.1	45.0	100
	74	220	224	518	67	218	233	518
大学・大学院	3.1	29.1	67.8	100	2.8	27.3	69.9	100
	10	95	221	326	9	89	228	326
	13.3	38.4	48.3	100	12.1	37.6	50.3	100
	130	375	471	976	118	367	491	976
男性本人								
義務教育								
高校								
短・高専								
大学・大学院								
女性本人								
義務教育	54.2	33.3	12.5	100	54.2	29.2	16.7	100
	13	8	3	24	13	7	4	24
高校	29.9	48.6	21.5	100	26.2	49.5	24.3	100
	32	52	23	107	28	53	26	107
短・高専	14.3	42.6	43.0	100	13.0	42.3	44.8	100
	74	220	222	516	67	218	231	516
大学・大学院	3.1	29.2	67.7	100	2.8	27.4	69.9	100
	10	95	220	325	9	89	227	325
	13.3	38.6	48.2	100	12.0	37.8	50.2	100
	129	375	468	972	117	367	488	972

表3-3 2007年の世帯収入から推計した貧困層と両親世帯主の教育

世帯主 父親	OECD方式による貧困層				等価方式による貧困層			
	貧困層	貧困～ 中央値	中央値 以上	計 (標本数)	貧困層	貧困～ 中央値	中央値 以上	計 (標本数)
義務教	11.8	35.3	52.9	100	5.9	35.3	58.8	100
	2	6	9	17	1	6	10	17
高校	11.1	40.7	48.2	100	3.7	40.7	55.6	100
	3	11	13	27	1	11	15	27
短・高専	11.0	30.1	58.9	100	8.2	24.7	67.1	100
	8	22	43	73	6	18	49	73
大学・大	4.0	28.0	68.0	100	4.0	24.0	72.0	100
	1	7	17	25	1	6	18	25
学歴計	9.9	32.4	57.8	100	6.3	28.9	64.8	100
	14	46	82	142	9	41	92	142

世帯主 母親	OECD方式による貧困層				等価方式による貧困層			
	貧困層	貧困～ 中央値	中央値 以上	計 (標本数)	貧困層	貧困～ 中央値	中央値 以上	計 (標本数)
義務教	100.0	0.0	0.0	100	100.0	0.0	0.0	100
	1	0	0	1	1	0	0	1
高校	16.7	50.0	33.3	100	16.7	50.0	33.3	100
	1	3	2	6	1	3	2	6
短・高専	17.4	39.1	43.5	100	17.4	39.1	43.5	100
	4	9	10	23	4	9	10	23
大学・大	100.0	0.0	0.0	100	100.0	0.0	0.0	100
	1	0	0	1	1	0	0	1
学歴計	22.6	38.7	38.7	100	22.6	38.7	38.7	100
	7	12	12	31	7	12	12	31

表4 2007年の世帯収入から推計した貧困層と世帯主の年齢コウホート

世帯主	OECD方式による貧困層				等価方式による貧困層			
	貧困層	貧困～中央値	中央値以上	計 (標本数)	貧困層	貧困～中央値	中央値以上	計 (標本数)
20-34歳	13.3	32.6	54.1	100	13.3	39.6	47.0	100
	36	88	146	270	36	107	127	270
35-49歳	7.2	33.9	58.9	100	6.3	34.7	58.9	100
	50	235	409	694	44	241	409	694
50-64歳	12.2	31.0	56.9	100	11.1	28.3	60.6	100
	119	303	557	979	109	277	593	979
65歳以上	25.9	46.8	27.3	100	26.3	44.4	29.3	100
	243	439	256	938	247	416	275	938
年齢計	15.6	37.0	47.4	100	15.2	36.2	48.7	100
	449	1,068	1,368	2,885	437	1,044	1,404	2,885
*年齢が不詳の場合を除いた								
男性世帯主	OECD方式による貧困層				等価方式による貧困層			
	貧困層	貧困～中央値	中央値以上	計 (標本数)	貧困層	貧困～中央値	中央値以上	計 (標本数)
20-34歳	13.7	25.2	61.2	100	12.2	35.3	52.5	100
	19	35	85	139	17	49	73	139
35-49歳	5.2	33.6	61.2	100	4.9	33.6	61.5	100
	18	117	213	348	17	117	214	348
50-64歳	11.4	31.0	57.6	100	10.1	28.8	61.1	100
	58	157	292	507	51	146	310	507
65歳以上	20.3	48.2	31.6	100	19.8	46.4	33.8	100
	93	221	145	459	91	213	155	459
年齢計	12.9	36.5	50.6	100	12.1	36.1	51.8	100
	188	530	735	1,453	176	525	752	1,453
女性世帯主	OECD方式による貧困層				等価方式による貧困層			
	貧困層	貧困～中央値	中央値以上	計 (標本数)	貧困層	貧困～中央値	中央値以上	計 (標本数)
20-34歳	13.0	40.5	46.6	100	14.5	44.3	41.2	100
	17	53	61	131	19	58	54	131
35-49歳	9.3	34.1	56.7	100	7.8	35.8	56.4	100
	32	118	196	346	27	124	195	346
50-64歳	12.9	30.9	56.1	100	12.3	27.8	60.0	100
	61	146	265	472	58	131	283	472
65歳以上	31.3	45.5	23.2	100	32.6	42.4	25.1	100
	150	218	111	479	156	203	120	479
年齢計	18.2	37.6	44.2	100	18.2	36.2	45.5	100
	261	538	633	1,432	261	519	652	1,432
*年齢が不詳の場合を除いた								

表5-1 2007年の世帯収入から推計した貧困層と世帯主の就業状態

世帯主	OECD方式による貧困層				等価方式による貧困層			
	貧困層	貧困～中央値	中央値以上	計 (標本数)	貧困層	貧困～中央値	中央値以上	計 (標本数)
自営単独	19.3	43.0	37.7	100	19.3	41.2	39.5	100
	22	49	43	114	22	47	45	114
自営雇用有	13.6	39.4	47.0	100	13.2	35.2	51.6	100
	29	84	100	213	28	75	110	213
小経営者	6.6	22.0	71.4	100	3.3	22.0	74.7	100
	6	20	65	91	3	20	68	91
経営者	0.0	4.6	95.4	100	0.0	4.6	95.4	100
	0	3	62	65	0	3	62	65
経営者(規模不)	20.0	20.0	60.0	100	20.0	20.0	60.0	100
	1	1	3	5	1	1	3	5
正規雇用者	5.7	31.0	63.3	100	4.8	31.6	63.6	100
	73	398	813	1,284	61	406	817	1,284
非正規雇用者	27.8	49.7	22.5	100	27.8	49.1	23.1	100
	47	84	38	169	47	83	39	169
非就労	33.4	47.7	18.9	100	34.6	45.7	19.7	100
	247	353	140	740	256	338	146	740
無回答	6.7	60.0	33.3	100	6.7	60.0	33.3	100
	1	9	5	15	1	9	5	15
就業状態計	15.8	37.1	47.1	100	15.5	36.4	48.0	100
	426	1,001	1,269	2,696	419	982	1,295	2,696

男性世帯主	OECD方式による貧困層				等価方式による貧困層			
	貧困層	貧困～中央値	中央値以上	計 (標本数)	貧困層	貧困～中央値	中央値以上	計 (標本数)
自営単独	18.6	39.0	42.4	100	17.0	40.7	42.4	100
	11	23	25	59	10	24	25	59
自営雇用有	13.8	36.7	49.5	100	12.8	33.9	53.2	100
	15	40	54	109	14	37	58	109
小経営者	3.9	23.5	72.6	100	2.0	23.5	74.5	100
	2	12	37	51	1	12	38	51
経営者	0.0	2.9	97.1	100	0.0	2.9	97.1	100
	0	1	34	35	0	1	34	35
経営者(規模不)	100.0	0.0	0.0	100	100.0	0.0	0.0	100
	1	0	0	1	1	0	0	1
正規雇用者	5.5	30.2	64.4	100	4.3	31.2	64.5	100
	37	204	435	676	29	211	436	676
非正規雇用者	22.2	55.6	22.2	100	23.5	54.3	22.2	100
	18	45	18	81	19	44	18	81
非就労	28.1	50.0	21.9	100	28.1	48.8	23.2	100
	91	162	71	324	91	158	75	324
無回答	0.0	50.0	50.0	100	0.0	50.0	50.0	100
	0	4	4	8	0	4	4	8
就業状態計	13.0	36.5	50.5	100	12.3	36.5	51.2	100
	175	491	678	1,344	165	491	688	1,344

表5-2 2007年の世帯収入から推計した貧困層と世帯主の就業状態

女性世帯主	OECD方式による貧困層				等価方式による貧困層			
	貧困層	貧困～ 中央値	中央値 以上	計 (標本数)	貧困層	貧困～ 中央値	中央値 以上	計 (標本数)
自営単独	20.0	47.3	32.7	100	21.8	41.8	36.4	100
	11	26	18	55	12	23	20	55
自営雇用有	13.5	42.3	44.2	100	13.5	36.5	50.0	100
	14	44	46	104	14	38	52	104
小経営者	10.0	20.0	70.0	100	5.0	20.0	75.0	100
	4	8	28	40	2	8	30	40
経営者	0.0	6.7	93.3	100	0.0	6.7	93.3	100
	0	2	28	30	0	2	28	30
経営者(規模不)	0.0	25.0	75.0	100	0.0	25.0	75.0	100
	0	1	3	4	0	1	3	4
正規雇用者	5.9	31.9	62.2	100	5.3	32.1	62.7	100
	36	194	378	608	32	195	381	608
非正規雇用者	33.0	44.3	22.7	100	31.8	44.3	23.9	100
	29	39	20	88	28	39	21	88
非就労	37.5	45.9	16.6	100	39.7	43.3	17.1	100
	156	191	69	416	165	180	71	416
無回答	14.3	71.4	14.3	100	14.3	71.4	14.3	100
	1	5	1	7	1	5	1	7
就業状態計	18.6	37.7	43.7	100	18.8	36.3	44.9	100
	251	510	591	1,352	254	491	607	1,352

表6-1 2007年の世帯収入から推計した貧困層と世帯主の社会階層

世帯主	OECD方式による貧困層				等価方式による貧困層			
	貧困層	貧困～中央値	中央値以上	計 (標本数)	貧困層	貧困～中央値	中央値以上	計 (標本数)
雇W上	2.3	12.9	84.9	100	2.3	12.0	85.7	100
	8	45	297	350	8	42	300	350
雇W下	5.8	28.1	66.1	100	5.2	27.7	67.1	100
	37	179	422	638	33	177	428	638
雇B上	12.2	45.3	42.6	100	10.3	48.3	41.4	100
	32	119	112	263	27	127	109	263
雇B下	12.7	45.6	41.7	100	11.0	46.2	42.9	100
	43	154	141	338	37	156	145	338
全自営	15.6	40.7	43.7	100	15.3	37.3	47.4	100
	51	133	143	327	50	122	155	327
農業	25.0	40.0	35.0	100	25.0	50.0	25.0	100
	5	8	7	20	5	10	5	20
非就労	33.5	47.5	19.1	100	34.7	45.4	19.9	100
	249	353	142	744	258	338	148	744
その他	6.7	60.0	33.3	100	6.7	60.0	33.3	100
	1	9	5	15	1	9	5	15
階層計	15.8	37.1	47.1	100	15.6	36.4	48.1	100
	426	1,000	1,269	2,695	419	981	1,295	2,695

男性世帯主	OECD方式による貧困層				等価方式による貧困層			
	貧困層	貧困～中央値	中央値以上	計 (標本数)	貧困層	貧困～中央値	中央値以上	計 (標本数)
雇W上	0.6	13.6	85.9	100	0.6	12.4	87.0	100
	1	24	152	177	1	22	154	177
雇W下	4.9	26.4	68.7	100	4.0	27.1	69.0	100
	16	87	226	329	13	89	227	329
雇B上	12.0	44.4	43.6	100	9.0	49.6	41.4	100
	16	59	58	133	12	66	55	133
雇B下	11.0	44.5	44.5	100	10.0	44.5	45.6	100
	21	85	85	191	19	85	87	191
全自営	15.5	37.5	47.0	100	14.3	36.3	49.4	100
	26	63	79	168	24	61	83	168
農業	25.0	50.0	25.0	100	33.3	41.7	25.0	100
	3	6	3	12	4	5	3	12
非就労	28.3	49.9	21.9	100	28.3	48.6	23.1	100
	92	162	71	325	92	158	75	325
その他	0.0	50.0	50.0	100	0.0	50.0	50.0	100
	0	4	4	8	0	4	4	8
階層計	13.0	36.5	50.5	100	12.3	36.5	51.2	100
	175	490	678	1,343	165	490	688	1,343

表6-2 2007年の世帯収入から推計した貧困層と世帯主の社会階層

女性世帯主	OECD方式による貧困層				等価方式による貧困層			
	貧困層	貧困～中央値	中央値以上	計 (標本数)	貧困層	貧困～中央値	中央値以上	計 (標本数)
雇W上	4.1 7	12.1 21	83.8 145	100 173	4.1 7	11.6 20	84.4 146	100 173
雇W下	6.8 21	29.8 92	63.4 196	100 309	6.5 20	28.5 88	65.1 201	100 309
雇B上	12.3 16	46.2 60	41.5 54	100 130	11.5 15	46.9 61	41.5 54	100 130
雇B下	15.0 22	46.9 69	38.1 56	100 147	12.2 18	48.3 71	39.5 58	100 147
全自営	15.7 25	44.0 70	40.3 64	100 159	16.4 26	38.4 61	45.3 72	100 159
農業	25.0 2	25.0 2	50.0 4	100 8	12.5 1	62.5 5	25.0 2	100 8
非就労	37.5 157	45.6 191	17.0 71	100 419	39.6 166	43.0 180	17.4 73	100 419
その他	14.3 1	71.4 5	14.3 1	100 7	14.3 1	71.4 5	14.3 1	100 7
階層計	18.6 251	37.7 510	43.7 591	100 1,352	18.8 254	36.3 491	44.9 607	100 1,352

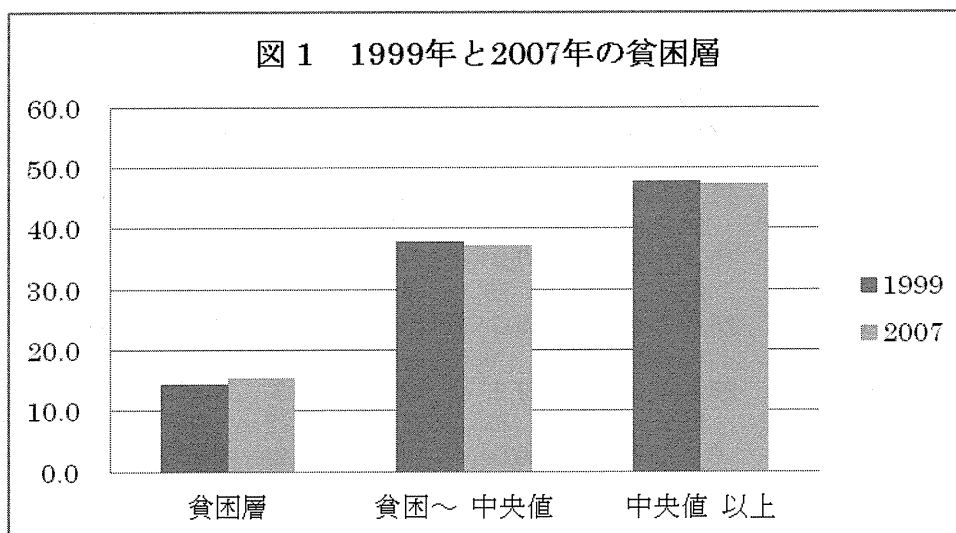


図2 世帯主タイプ別貧困率

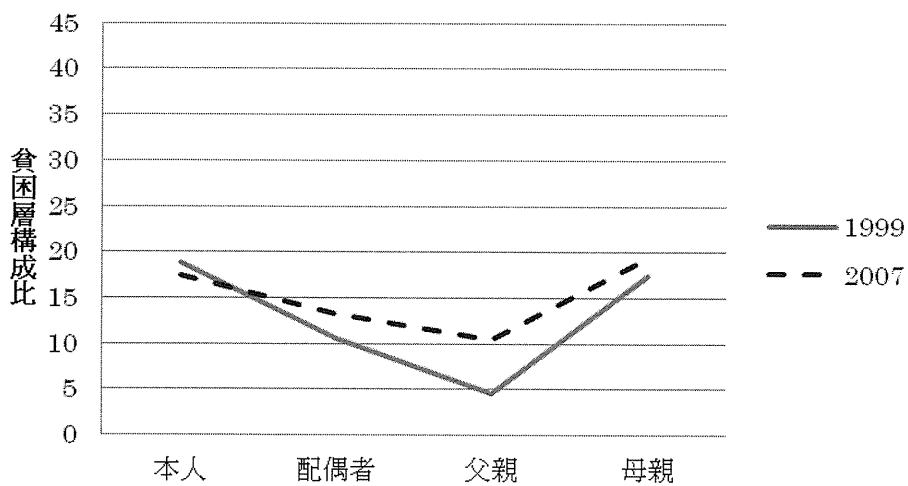


図3 年齢別貧困率 (本人世帯主)

